貸借対照表

神奈川県小田原市城山三丁目8番17号

(2025年3月31日現在)

コムテック株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,620,270	流動負債	3,930,707
現金及び預金	3,996,789	買掛金	1,100,146
売掛金及び契約資産	2,436,354	短期借入金	100,000
商品	3,969	一年内返済予定の長期借入金	299,200
仕掛品	976	未払金	709,261
貯蔵品	3,441	未払費用	179,152
前渡金	5,546	未払法人税等	331,612
前払費用	120,583	未払消費税等	181,532
その他	52,607	契約負債	17,079
固定資産	3,440,515	預り金	22,098
有形固定資産	838,030	賞与引当金	977,487
建物	410,280	その他	13,136
構築物	12,123	固定負債	1,464,304
車両運搬具	13,623	長期借入金	1,370,800
工具、器具及び備品	97,357	役員退職慰労引当金	93,504
土地	304,645		
無形固定資産	685,699		
ソフトウェア	6,721		
のれん	674,185	負債合計	5,395,012
電話加入権	3,050	純資産の部	
その他	1,742	株主資本	4,380,053
投資その他の資産	1,916,784	資本金	310,000
投資有価証券	926,022	資本剰余金	955,493
関係会社株式	12,200	資本準備金	77,500
出資	10	その他資本剰余金	877,993
長期前払費用	103,483	利益剰余金	4,227,420
敷金及び保証金	577,454	その他利益剰余金	4,227,420
保険積立金	110,507	繰越利益剰余金	4,227,420
破産更生債権等	945	自己株式	△ 1,112,860
繰延税金資産	178,351	評価・換算差額等	285,719
その他	8,755	その他有価証券評価差額金	285,719
貸倒引当金	△ 945	純資産合計	4,665,772
資産合計	10,060,785	負債純資産合計	10,060,785

個別注記表

本計算書類の作成にあたって、会計処理に関しては我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、計算書類の表示については会社計算規則に準じて作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品、貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年から50年

工具、器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項なし

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 178,351千円

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	212,006 千円
土地	276,832 千円
投資有価証券	638,780 千円
計	1,127,619 千円

(2) 上記担保に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	249,200 千円
長期借入金	1,308,300 千円
計	1,557,500 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,406,231 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	172 千円
立替金	9,464 千円
前払費用	6,600 千円
未収入金	264 千円
長期前払費用	4,382 千円
差入保証金	205,078 千円
買掛金	33,436 千円
未払金	20,138 千円

4. 取締役に対する金銭債権

金銭債権	205,573 千円
------	------------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	2,449 千円
営業費用	684,782 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,080,114	—	—	2,080,114

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	299,111 千円
未払事業税等	26,468 千円
賞与法定福利費	44,351 千円
役員退職慰労金	29,454 千円
会員権評価損	26,895 千円
関係会社株式評価損	20,460 千円
土地評価損	145,751 千円
その他	26,908 千円
繰延税金資産小計	619,400 千円
評価性引当額	△229,959 千円
繰延税金資産合計	389,441 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

211,089 千円

繰延税金負債合計

211,089 千円

繰延税金資産の純額

178,351 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アサヒ商事 有限会社	(被所有) 直接 33.5	役員兼任 1 名	事務所の賃借	72,000	敷金及び保証金 前払費用	199,078 6,600

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上、決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊倉 佳紀	(被所有) 直接 66.5	当社取締役	社員用住宅 の賃借 (注) 1	50,880	敷金及び保証金 前払費用 長期前払費用	140,000 8,740 56,833
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)Fusion-HI (注) 3	なし	業務委託	業務委託料 の支払 (注) 2	14,512	未払金	2,206

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、近隣の家賃等を参考に一般的な取引と同様に決定しております。
2. 取引条件は、原則として市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
3. (株)Fusion-HI は、当社監査役糸川哲也が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,336 円 32 銭
2. 1株当たり当期純利益 218 円 23 銭

(収益認識に関する注記)

当社は、情報処理サービス業及び情報提供サービス業を主な事業内容としております。サービスから生じる収益は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務を充足し収益を認識しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 761,951 千円